

東日本大震災復興構想会議発言メモ

2011年5月10日、於総理大臣官邸

「復興の雇用ビジョン」

清家篤（慶應義塾大学）

〔Ⅰ〕雇用にかんする基本数値

- (1) 被害→被災地就業者（沿岸部≒90万人+ α （周辺≒200万人））×離職率
阪神震災離職率≒3%（これより高い）雇用のGDP弾性値（全国）≒0.6
- (2) 人口→高齢人口比率（全国23%）：岩手27%、宮城22%（仙台の影響）、福島25%
65歳以上労働力人口比率（全国9%）：岩手12%、宮城8%、福島10%
- (3) 産業構造→農林漁業就業者（全国5%）：岩手14%、宮城：6%、福島9%

〔Ⅱ〕当面の雇用対応

- (1) セーフティネット→失業給付、雇用調整助成金、ハローワーク
- (2) 復興需要→瓦礫処理・仮設住宅等公共事業+公的サービス、被災者雇用の担保

〔Ⅲ〕地域の強みを活かした復興

- (1) 農林水産業の雇用→26万人（3県）、資本設備（漁船）再建（貸与）、後継育成
- (2) 製造業の雇用→46万人（3県）、競争力ある部品製造・伝統食品、企業維持（復興基金）、企業誘致（復興特区）、職業訓練（訓練給付・訓練プログラムの拡充）
- (3) 観光業の雇用→15万人（3県、飲食+宿泊）+ α （一次産業との兼業も）
一次産業との連携・相乗効果も（食、農林漁業体験）、国立公園・世界遺産（含候補）のブランドも活かした体験観光等も（エコツーリズム、ジオパーク等）

〔Ⅳ〕自然エネルギーでの復興

- (1) 再生可能エネルギー→風・太陽・地熱、既存設備活用、製造・建設・運用の雇用
- (2) 原発周辺地域→雇用の技能関連性、再生のメッセージとして（4/30赤坂委員報告）

〔Ⅴ〕高齢社会先取りの復興

- (1) 生涯現役社会→高齢者の高就業率、高齢者雇用促進、若年へ仕事・技能伝承促進
- (2) 地域社会→介護サービスの貢献（含避難者対応等）、高齢化に対応した都市計画

〔Ⅵ〕雇用に関連した緊急提言の可能性

- (1) 被災者への雇用保障→ハローワーク等に求人を集中した被災者への雇用確保枠組
- (2) 自然エネルギーの基盤整備→制度（価格、税制）、技術革新（省エネ等）の促進
- (3) 生涯現役社会の促進→高齢者雇用・若者育成・介護サービス充実政策の先取り